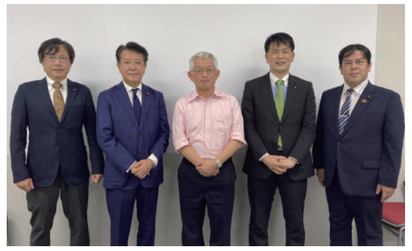
「現地・現物」で調査・視察

政策も机上の空論ではなく、実際に現場で現物を観察し、現実を認識した上で問題解決を図るという視点が大切だと思います。そこで、現地調査や視察も積極的に行っています 。

兵庫県明石市の現地調査



子どもを核としたまちづくりで注目を集める明石市を私の秘書出身の神谷文明知立市議、杉浦文俊碧南市議、川嶋太久郎知立市議と一緒に訪問し、泉房穂市長から直接、明石市の取り組みについてご説明をいただくとともに、複合施設 「ハピオスあかし」を見せていただきました。

泉市長は「子どもは地域の経済を回していく要になる、こどもにお金を使うことは未来をつくることだ」と言います。消費性向の強い子育て世代、特に中間層が現物給付によって、心に余裕ができて、「得した」と感じて、そこで浮いたお金を他に使うことで消費が活性化します。

成人した後に市外に出て行ってしまうと子どもに投資しても無駄になるのではとの批判がありますが、明石でもやはり大学進学や就職で一旦、出て行く人は多いそうです。一方で、2人目を産むタイミングで転入してくる人が多いのが明石の特徴で、「神戸に住んでいたけど家賃も高いし、2人目欲しいけど、明石なら子育てサービスが無料で受けられて、住宅ローンを組んで家が持てるので何とかなるかもしれない」と移ってくる人が多いそうです。1人出て行っても、奥さんと1人目の子どもの3人が入ってくるので、明石市は、人口9年連続増加、人口増加率は中核市1位を誇っています。

子育て層が大幅に増加することで街ににぎわいが生まれ、地価は7年連続で上昇、税収も増え、財政も好転しています。

明石市は、歳入規模では中核市の中ではけっして豊かな自治体ではありませんが、10年で子ども予算を2倍に増やし、給食費の無償化、養育費の立て替え払いなど国に先行した取り組みを進めています。明石でできることは国でもできるはずです。

「やまなしモデル」P2G事業視察

全トヨタ労連から声をかけていただき、桜井県議、樹神県議、神谷碧南市議、杉浦知立市議らと一緒に、山梨県の米倉山電力貯蔵技術研究サイトを視察しました。

やまなしモデルP2Gシステムは、メガソーラー発電の系統に送電しない変動する電力を活用して、固体高分子形水分解装置でクリーンな水素を製造して、熱利用の大きい工場等で活用する仕組みです。再生可能エネルギーの不安定さを解消するとともに、工場等の脱炭素を進める上で有効な手だてとなると思われます。

P2Gシステムは、大規模化・モジュール化も、小規模パッケージ化も可能で、様々な企業で導入することが可能です。既に、サントリー白州工場やUCC上島珈琲など大手でも導入の計画が進んでいます。

導入コストへの国の支援は当然重要ですが、やはりネックとなるのは水素の価格そのものをどこまで下げられるかで、そのためにはグリーン水素のコストの太宗を占める再エネ電力価格を下げるしくみづくりが必要です。例えば、米倉山では太陽光発電の電力を送電せずに使っているので、電力を送るための送配電ネットワークの利用料金である託送料金を減免するといった工夫が必要だと思います。

ちなみに、米倉山で作られた水素は、スーパー耐久シリーズに参戦したトヨタ自動車の水素エンジンカローラの燃料にも使われています。脱炭素化のカギを握る水素エネルギーの普及を後押ししていきたいと思います。

オニケン写真館 0024

馬淵代議士とタウンミーティング　大村知事と盆踊り　育てる会パーティー　元横綱　白鵬関と　増田明美さんと

【衆議院議員　おおにし健介事務所・立憲民主党愛知県第 13 区総支部】
〒446-0074　愛知県安城市井杭山町高見 8-7 2F　TEL：0566-70-7122　FAX：0566-74-2008　メール office@oniken-web.jp

ONIKEN PRESS（オニケン プレス）
2023年 新春特別号
愛知13区版
CDP 立憲民主 RIKKEN MINSHU
2023.1
立憲民主編集部
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-12-4 ふじビル 3F
Tel. 03-6811-2301 Fax. 03-6811-2302
• 通常号 定価1部100円（税込）• 年間購読料 2 000円（送料含む）

衆議院議員
おおにし健介

ONIKEN's Profile

1971年生まれ。
京都大学法学部卒
外交官、政策秘書を経て、
2009年初当選。
以後5期連続当選
党青年局長、
選対委員長を歴任。

HP QRコード

野党共闘で政治を動かす

9月21日、立憲民主党の安住淳国対委員長と日本維新の会の遠藤敬国対委員長は、臨時国会において、6項目（後に2項目を追加）に限って、「共闘」することを合意しました。

「水と油」と言われてきた両党の国対間の合意は、正直、我々党内の人間にとっても青天の霹靂でした。

しかし、蓋を開けてみれば、野党第1党と第2党の共闘は、与党に対し強いプレッシャーとなり、政策を大きく前進させる成果をあげることができました。また、国民民主党をはじめとする他の野党との関係でもいい意味での緊張感が生まれました。

国対間の合意に沿って、長妻・音喜多両政調会長と青柳代行・大西筆頭代理の4人で政策の調整を行い、全ての合意事項を実現にこぎ着けることができました。

具体的には、20日以内に国会召集を義務付ける国会法改正の共同提出、旧文書通信交通滞在費見直し法案の共同提出、通園バス置き去り防止装置設置義務化法案の共同提出、旧統一教会被害者救済法案の共同提出、感染症法の対案共同提出及び法案修正、若者・子育て世代緊急支援法案の共同提出と、立憲・維新の提案が終始、政府・与党をリードする展開となりました。

特に、旧統一教会をめぐる問題では、立憲・維新が弁護団や「宗教二世」など関係者からのヒアリングを重ね、先んじて法案を提出したことにより、当初及び腰だった与党側が与野党協議を呼びかける展開となり、最終的には政府が法案を提出しその後も立憲・維新の修正要求を受け入れる形で会期内の成立に至りました。

また、感染症法の審議では、政府案と立憲・維新の対案を並行審議し、最終的には対案の内容を修正案の形で与党に飲ませることができました。その結果、条文修正で入れた検討条項に沿って政府は新型コロナウイルスの2類から5類への変更について議論を始めることになりました。

さらに、補正予算について、両党は組み替え動議を共同で提案しました。また、これまで補正予算に賛成することが多かった維新も今回は補正予算に反対し、ここでも両党が足並みをそろえることができました。

立憲と維新は、憲法や労働法制など政策が大きく異なるところもあり、また、統一地方選挙をはじめとする選挙での協力に結びつくものではありません。

一方で、一強政治に対して、緊張感をもたらす上で、両党が力をあわせることによる効果が大きいことも明らかとなりました。政策ベースで共闘を重ねることで、互いに信頼関係が生まれ、新たな化学変化を生む可能性もありますが、大切なのは党利党略ではなく、日本の政治をよい方向に持っていく上でどうすべきか、国民は我々に何を期待しているかを虚心坦懐に考えて行動することだと思います。

2023年は癸卯の年

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

さて、「癸卯（みずのと・う）」は、「寒気が緩み、萌芽を促す」年となります。長く続いたコロナ禍の停滞を脱し、新たな芽吹きが感じられる年となることを期待します。

「卯」年にちなむ言葉に良いものを見つけました。「奮目兎耳（えんもくとじ）」

奮のように鋭い目と兎のような耳で時代の変化を捉えていきたいと思います。

また、今年の大河ドラマは「どうする家康」です。愛知13区には、三河一向一揆の拠点となった本證寺をはじめ徳川家康公ゆかりの場所がいくつもあります。

三河が脚光を浴びる年となることを願います。

予算委員会として 国会質問でも論戦をリード

実は、選対委員長の間は、党務に専念するため、国会の質問にはほとんど立ちませんでした。臨時国会からは、予算委員会と厚生労働委員会という論戦の最前線に復帰しました。

予算委員会では、旧統一教会問題、補正予算、閣僚の不祥事等に鋭く斬りこむとともに、厚労委員会では、健保組合の財政悪化、研究者の雇止め、保育士の配置基準見直し等の問題について質問しました。

国会での活躍が認められ、第 204 ～ 207 国会「三ツ星議員」の表彰（衆 14 人、参 4 人）を受けました。

また、特定秘密の指定・解除及び適性評価の実施状況について調査を行うとともに、特定秘密の提出要求に行政機関の長が応じなかった場合に、その判断の適否等について審査を行う「情報監視審査会」の委員に初めて選ばれ、宣誓を行いました。

子育て世代の代表として 少子化対策、子育て支援をリード

立憲民主党は、これまでもチルドレン・ファーストを掲げ、子ども子育てプロジェクトチームを中心に子ども政策を最優先に訴えてきましたが、泉代表を本部長として新たに本部を立ち上げることで、政策や国会内での活動だけにとどまらず、地方組織も巻き込んで全党を挙げて取り組むこととしました。私は本部の事務総長を務めます。

2022 年の出生数は、初めて 80 万人を下回る見通しです。これは、国の予測よりも 8 年早く、少子化が想定を上回るペースで進んでいることになります。

政府もこの間、少子化対策に取り組んできました。しかし、司令塔なしで、総花的に、また、政策の効果検証がなされないまま行われた結果、成果は出ていません。成果が出ていない以上、これまでの少子化対策を抜本的に見直していく必要があると思います。

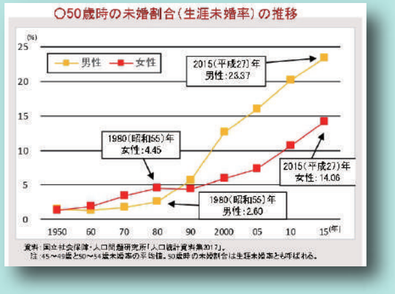
少子化対策には、子どもが生まれる前の支援と子どもが生まれた後の支援があります。具体的には、結婚支援や子どもを持ちたいと思う夫婦への経済的支援、不妊治療などが出生前支援で、待機児童解消、幼児教育の無償化、児童手当、奨学金の拡充などが出生後支援となります。どの対策も重要であり、少子化は様々な要因が絡み合っていることも事実ですが、限られた予算の中でどこに重点を置くべきなのかというアプローチが不足しているように感じます。

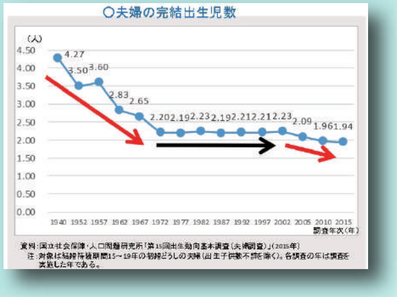
一例を挙げれば、我が国では、実は、夫婦の完結出生児数は 1970 年代と比較して微減ないし横ばいです。一方で、1980 年には男性 2.6%、女性 4.45%だった 50 歳時未婚率が、2020 年には男性 28.25%、女性 17.8% となり、女性の第一子出産平均年齢は 30 歳を超えています。未婚化・晩婚化が少子化の大きな要因となっているのは明らかです。

さらに、成人したら独立して生活するのが普通の欧米と異なり、日本では、35 歳までの未婚男性の 65.9%、未婚女性の 72.1% が親と同居しています。つまり、親と同居している未婚者は結婚することで生活水準が下がる恐れがあるのです。

結婚しても、子どもを産んでも、「損をしない」社会にしていくためには、これまでの狭い意味での少子化対策で足りず、雇用政策や住宅政策なども含めた幅広い対策が必要だと思います。

本部では、有識者からのヒアリングを重ねる他、大学生・高校生らと国会議員の懇談会も開催しました。





政調会長代理として 野党第1党の政策をリード

11 月 30 日は、泉代表就任からちょうど一年でした。私は、代表選挙で泉選対事務総長を務め、その後、選対委員長として泉代表を支え、参議院選挙を戦いました。

参院選後の執行部人事では、選対委員長を降り、長妻政調会長の下で、筆頭代理を務めることになりました。

また、新体制では、「次の内閣」を設置することとなり、私は、ネクスト・キャビネットの閣議の司会進行を行うネクスト内閣官房副長官を担うこととなりました。

政調代理は、政調会長を補佐して、党内の政策の調整やとりまとめを行うとともに、国対との窓口、政策に関する他党との調整などを行う仕事なので国会開会中はかなり忙しいです。

党を代表して、ＮＨＫ「日曜討論」のようなテレビ番組に出演する機会もあります。

次世代のリーダーへ！

日韓議連未来委員長として 議員外交をリード

11 月 2 日夕刻到着し 4 日の早朝に帰国するという強行日程でしたが、3 年ぶりの日韓議員連盟総会に出席するためソウルを訪問しました。

金浦空港に到着後、ソウル市庁舎前に設置された梨泰院（イテウォン）転倒事故の献花台に行き、献花を行いました。事故では、日韓の架け橋になりたいと留学していた 2 人の日本人女性が犠牲となりました。ご冥福をお祈り申し上げますとともに、彼女たちの想いを忘れずに今後も日韓関係の改善に努力したいと思います。

総会では、10 年来の友人である金學容（キム・ハギョン）議員と再会し、旧交を温めました。金議員の選挙区は京畿道アンソン（安城）市で私の選挙区が愛知県安城市ということをきっかけに互いに選挙区を訪問するなど交流を続けています。

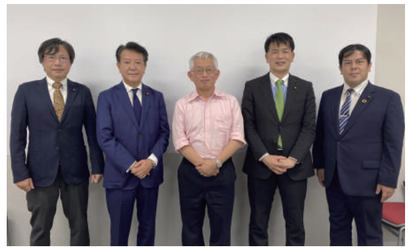
総会では、分科会に分かれて議論を行いますが、私は未来委員会の委員長として、野田聖子前少子化担当相や赤羽一嘉元国交相らとともに、新型コロナウイルスの感染拡大で途絶えてしまっていた日韓の青少年交流やスポーツ交流の再開・促進について活発な議論を行い、共同声明案を取りまとめました。

日韓両国の間には、徴用工問題など難しい問題がありますが、北朝鮮がミサイル発射を繰り返すなど緊迫化する東アジアの安全保障環境において、日米韓の緊密な連携の重要性が増しています。尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領は、日韓関係の改善に前向きであり、この機を捉えて、我々も議員外交の側面からこの動きを応援していきたいと思います。米国通で日本留学経験もある朴振（パク・チン）外交部長官からも日韓関係改善に向けた強い意欲を感じました。

「現地・現物」で調査・視察

政策も机上の空論ではなく、実際に現場で現物を観察し、現実を認識した上で問題解決を図るという視点が大切だと思います。そこで、現地調査や視察も積極的に行っています 。

兵庫県明石市の現地調査



子どもを核としたまちづくりで注目を集める明石市を私の秘書出身の神谷文明知立市議、杉浦文俊碧南市議、川嶋太久郎知立市議と一緒に訪問し、泉房穂市長から直接、明石市の取り組みについてご説明をいただくとともに、複合施設 「ハピオスあかし」を見せていただきました。

泉市長は「子どもは地域の経済を回していく要になる、こどもにお金を使うことは未来をつくることだ」と言います。消費性向の強い子育て世代、特に中間層が現物給付によって、心に余裕ができて、「得した」と感じて、そこで浮いたお金を他に使うことで消費が活性化します。

成人した後に市外に出て行ってしまうと子どもに投資しても無駄になるのではとの批判がありますが、明石でもやはり大学進学や就職で一旦、出て行く人は多いそうです。一方で、2人目を産むタイミングで転入してくる人が多いのが明石の特徴で、「神戸に住んでいたけど家賃も高いし、2人目欲しいけど、明石なら子育てサービスが無料で受けられて、住宅ローンを組んで家が持てるので何とかなるかもしれない」と移ってくる人が多いそうです。1人出て行っても、奥さんと1人目の子どもの3人が入ってくるので、明石市は、人口9年連続増加、人口増加率は中核市1位を誇っています。

子育て層が大幅に増加することで街ににぎわいが生まれ、地価は7年連続で上昇、税収も増え、財政も好転しています。

明石市は、歳入規模では中核市の中ではけっして豊かな自治体ではありませんが、10年で子ども予算を2倍に増やし、給食費の無償化、養育費の立て替え払いなど国に先行した取り組みを進めています。明石でできることは国でもできるはずです。

「やまなしモデル」P2G事業視察

全トヨタ労連から声をかけていただき、桜井県議、樹神県議、神谷碧南市議、杉浦知立市議らと一緒に、山梨県の米倉山電力貯蔵技術研究サイトを視察しました。

やまなしモデルP2Gシステムは、メガソーラー発電の系統に送電しない変動する電力を活用して、固体高分子形水分解装置でクリーンな水素を製造して、熱利用の大きい工場等で活用する仕組みです。再生可能エネルギーの不安定さを解消するとともに、工場等の脱炭素を進める上で有効な手だてとなると思われます。

P2Gシステムは、大規模化・モジュール化も、小規模パッケージ化も可能で、様々な企業で導入することが可能です。既に、サントリー白州工場やUCC上島珈琲など大手でも導入の計画が進んでいます。

導入コストへの国の支援は当然重要ですが、やはりネックとなるのは水素の価格そのものをどこまで下げられるかで、そのためにはグリーン水素のコストの太宗を占める再エネ電力価格を下げるしくみづくりが必要です。例えば、米倉山では太陽光発電の電力を送電せずに使っているので、電力を送るための送配電ネットワークの利用料金である託送料金を減免するといった工夫が必要だと思います。

ちなみに、米倉山で作られた水素は、スーパー耐久シリーズに参戦したトヨタ自動車の水素エンジンカローラの燃料にも使われています。脱炭素化のカギを握る水素エネルギーの普及を後押ししていきたいと思います。

オニケン写真館 0024

馬淵代議士とタウンミーティング　大村知事と盆踊り　育てる会パーティー　元横綱　白鵬関と　増田明美さんと

【衆議院議員　おおにし健介事務所・立憲民主党愛知県第 13 区総支部】
〒446-0074　愛知県安城市井杭山町高見 8-7 2F　TEL：0566-70-7122　FAX：0566-74-2008　メール office@oniken-web.jp

ONIKEN PRESS（オニケン プレス）
2023年 新春特別号
愛知13区版
CDP 立憲民主 RIKKEN MINSHU
2023.1
立憲民主編集部
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-12-4 ふじビル 3F
Tel. 03-6811-2301 Fax. 03-6811-2302
• 通常号 定価1部100円（税込）• 年間購読料 2 000円（送料含む）

衆議院議員
おおにし健介

ONIKEN's Profile

1971年生まれ。
京都大学法学部卒
外交官、政策秘書を経て、
2009年初当選。
以後5期連続当選
党青年局長、
選対委員長を歴任。

HP QRコード

野党共闘で政治を動かす

9月21日、立憲民主党の安住淳国対委員長と日本維新の会の遠藤敬国対委員長は、臨時国会において、6項目（後に2項目を追加）に限って、「共闘」することを合意しました。

「水と油」と言われてきた両党の国対間の合意は、正直、我々党内の人間にとっても青天の霹靂でした。

しかし、蓋を開けてみれば、野党第1党と第2党の共闘は、与党に対し強いプレッシャーとなり、政策を大きく前進させる成果をあげることができました。また、国民民主党をはじめとする他の野党との関係でもいい意味での緊張感が生まれました。

国対間の合意に沿って、長妻・音喜多両政調会長と青柳代行・大西筆頭代理の4人で政策の調整を行い、全ての合意事項を実現にこぎ着けることができました。

具体的には、20日以内に国会召集を義務付ける国会法改正の共同提出、旧文書通信交通滞在費見直し法案の共同提出、通園バス置き去り防止装置設置義務化法案の共同提出、旧統一教会被害者救済法案の共同提出、感染症法の対案共同提出及び法案修正、若者・子育て世代緊急支援法案の共同提出と、立憲・維新の提案が終始、政府・与党をリードする展開となりました。

特に、旧統一教会をめぐる問題では、立憲・維新が弁護団や「宗教二世」など関係者からのヒアリングを重ね、先んじて法案を提出したことにより、当初及び腰だった与党側が与野党協議を呼びかける展開となり、最終的には政府が法案を提出しその後も立憲・維新の修正要求を受け入れる形で会期内の成立に至りました。

また、感染症法の審議では、政府案と立憲・維新の対案を並行審議し、最終的には対案の内容を修正案の形で与党に飲ませることができました。その結果、条文修正で入れた検討条項に沿って政府は新型コロナウイルスの2類から5類への変更について議論を始めることになりました。

さらに、補正予算について、両党は組み替え動議を共同で提案しました。また、これまで補正予算に賛成することが多かった維新も今回は補正予算に反対し、ここでも両党が足並みをそろえることができました。

立憲と維新は、憲法や労働法制など政策が大きく異なるところもあり、また、統一地方選挙をはじめとする選挙での協力に結びつくものではありません。

一方で、一強政治に対して、緊張感をもたらす上で、両党が力をあわせることによる効果が大きいことも明らかとなりました。政策ベースで共闘を重ねることで、互いに信頼関係が生まれ、新たな化学変化を生む可能性もありますが、大切なのは党利党略ではなく、日本の政治をよい方向に持っていく上でどうすべきか、国民は我々に何を期待しているかを虚心坦懐に考えて行動することだと思います。

2023年は癸卯の年

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

さて、「癸卯（みずのと・う）」は、「寒気が緩み、萌芽を促す」年となります。長く続いたコロナ禍の停滞を脱し、新たな芽吹きが感じられる年となることを期待します。

「卯」年にちなむ言葉に良いものを見つけました。「奮目兎耳（えんもくとじ）」

奮のように鋭い目と兎のような耳で時代の変化を捉えていきたいと思います。

また、今年の大河ドラマは「どうする家康」です。愛知13区には、三河一向一揆の拠点となった本證寺をはじめ徳川家康公ゆかりの場所がいくつもあります。

三河が脚光を浴びる年となることを願います。